

# 奥州市議会全員協議会

日時：令和4年7月21日（木）

午後1時30分

場所：7階 委員会室

1 開 会

2 挨 拶

3 協 議

(1) 説明事項

- ① 新型コロナウイルス感染症対策の対応状況について
- ② コロナ禍における原油価格・物価高騰対策について
- ③ 病院経営強化プラン策定支援業務委託等について
- ④ 旧奥州市土地開発公社土地の活用処分状況等について

(2) 協議事項

- ① おうしゅう市議会だよりに係るプロポーザルの実施について
- ② 決算認定に係る附帯決議の在り方について

(3) 報告事項

岩手県後期高齢者医療広域連合議会臨時会(7/4) 報告者：今野裕文 議員

4 そ の 他

5 閉 会

## 新型コロナウイルス感染症の対応状況について

### 1 報告

- (1) 対策本部会議等の開催状況（令和4年6月22日開催 全員協議会以降）  
令和4年7月14日（木） 第42回奥州市新型コロナウイルス感染症対策本部会議
- (2) 県内の陽性患者等の状況（令和4年7月15日現在）

累計 患者数	内 訳						
	入院中	重症者	宿泊療養中	自宅療養中	入院調整中	退院 療養解除	死亡者
41,923人	85人	0人	84人	3,073人	0人	38,583人	98人
4,556人	←うち奥州保健所管内						

- (3) 県内保健所管内の直近1週間当たり新規感染者数（令和4年7月15日現在）

保健所名	R04.06.11 ～ R04.06.17	R04.06.18 ～ R04.06.24	R04.06.25 ～ R04.07.01	R04.07.02 ～ R04.07.08	R04.07.09 ～ R04.07.15	累計
	県 央	234人	159人	162人	229人	
中 部	150人	63人	77人	206人	415人	10,124人
奥 州	86人	44人	39人	91人	426人	4,556人
一 関	38人	30人	11人	21人	117人	2,662人
大 船 渡	28人	27人	13人	32人	89人	951人
釜 石		2人	3人	11人	118人	630人
宮 古	5人	6人		11人	46人	971人
久 慈	6人	13人	11人	70人	181人	2,206人
二 戸	9人	16人	17人	70人	83人	1,052人
盛 岡 市	310人	223人	148人	259人	913人	12,376人
計	866人	583人	481人	1,000人	2,803人	41,923人

<人口10万人当たり直近1週間の新規感染者数>

岩手県	228.4人	奥州保健所管内	332.0人
-----	--------	---------	--------

<病床使用率>

岩手県内病床使用率	19.5%
-----------	-------

- (4) ワクチン接種の状況（令和4年7月12日現在）

対象人数：R4.4.1住民基本台帳

年齢区分	人口	1回目接種回数		2回目接種回数		合計
65歳以上	40,115人	38,251	(95.35%)	38,145	(95.09%)	113,616
12歳以上64歳以下	63,102人	56,609	(89.71%)	56,154	(88.99%)	153,660
<b>全体（12歳以上）</b>	<b>103,217人</b>	<b>94,860</b>	<b>(91.90%)</b>	<b>94,299</b>	<b>(91.36%)</b>	<b>267,276</b>
5歳以上11歳以下	5,998人	2,082	(34.71%)	1,691	(28.19%)	3,773
<b>全体（5歳以上）</b>	<b>109,215人</b>	<b>96,942</b>	<b>(88.76%)</b>	<b>95,990</b>	<b>(87.89%)</b>	<b>271,049</b>

3回目接種率

年齢区分	人口	3回目接種回数	
65歳以上	40,115人	37,220	(92.78%)
18歳以上64歳以下	57,281人	38,882	(67.88%)
12歳以上17歳以下	5,821人	2,015	(34.62%)
<b>全体（12歳以上）</b>	<b>103,217人</b>	<b>78,117</b>	<b>(75.68%)</b>

4回目接種率

年齢区分	人口	4回目接種回数	
65歳以上	40,115人	1,606	(4.00%)
60歳以上64歳以下	8,011人	196	(2.45%)
18歳以上59歳以下（基疾）	49,270人	25	(0.05%)
<b>全体（18歳以上）</b>	<b>97,396人</b>	<b>1,827</b>	<b>(1.88%)</b>

1回目・2回目接種率(全国7月11日、県7月10日現在)

全 国	80.9%
岩手県	85.6%
奥州市	87.89%

3回目接種率(全国7月11日、県7月10日現在)

全 国	62.2%
岩手県	69.8%
奥州市	75.68%

5歳以上11歳以下(全国7月11日現在)

1回目	全国 18.8%	県 -%	奥州市 34.71%
2回目	全国 17.4%	県 -%	奥州市 28.19%



## 2 対策本部会議等の開催内容

### (1) 第42回奥州市新型コロナウイルス感染症対策本部会議（7月14日開催）

#### ア 報告

- ① 新規陽性者の感染者の状況等について
- ② 市のワクチン接種状況について

#### イ 情報共有

- ① 奥州市職員の新型コロナウイルス感染症陽性者について（8名）

所属	年代	性別	発症日	接触者	接触者等
医療局総合水沢病院	40代	女性	6/12	あり	同居家族、職員
都市整備部土木課	20代	男性	6/16	あり	同居家族
江刺総合支所市民生活グループ	20代	女性	6/16	あり	同居家族
江刺総合支所健康福祉グループ	50代	女性	6/22	あり	同居家族、職員
水沢総合支所事務局	50代	女性	6/24	あり	同居家族、職員
財務部税務課	40代	女性	7/9	あり	職員
都市整備部維持管理課	50代	男性	7/12	あり	同居家族
医療局まごころ病院	40代	男性	7/13	あり	同居家族

- ② 生活支援部会

- ・生活福祉資金の状況等について【資料1】

- ③ 経営支援部会

- ・新型コロナウイルス感染症に係る支援策の進捗状況について【資料2】
  - ・令和4年度新型コロナウイルス感染症に関する各種団体からの要望等について【資料3】

#### ウ 協議

- ・新型コロナウイルス感染症拡大防止に向けた市長メッセージ・・・・・・・・・・【資料4】

#### エ その他

- ・次回の対策本部会議は、感染状況等を踏まえ、必要に応じて開催します。

**1 生活福祉資金（緊急小口資金・総合支援資金）／住居確保給付金**

6月30日現在

(1) 緊急小口資金 R1～3 貸付額 85,417,000 円 + R4 7,900,000 円 = 93,317,000 円

		R元	R2	R3	令和4年度											
計		3月	4月-3月	4月-3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
相談	726	7	510	167	9	21	12									
貸付(決定)	524	2	339	141	9	21	12									

(2) 総合支援資金 R2～3 貸付額 164,410,000 円 + R4 9,750,000 円 = 174,160,000 円

		R元	R2	R3	令和4年度											
計		3月	4月-3月	4月-3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
相談	346	-	171	156	6	4	9									
貸付(決定)	225	-	102	104	6	4	9									
再貸付件数	73	-	19	54	0	0	0									

(3) 住宅確保給付金 R2～3 負担行為済額 5,151,700 円 + R4 367,000 円 = 5,518,700 円

		R元	R2	R3	令和4年度											
計		3月	4月-3月	4月-3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
相談	163	-	78	74	6	4	1									
支給	43	-	30	12	0	0	1									
延長・再延長	19		14	5	0	0	0									

※ 暮らし安心応援室 新規相談件数 6月30日現在

		R元	R2	R3	令和4年度											
計		4月-3月	4月-3月	4月-3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
相談	1,358	281	524	458	28	29	38									
月平均→		23.4	43.7	38.2												

**2 生活保護世帯の状況**

6月30日現在

(世帯数及び人員のR3以前の数値は、月平均です。)

	世帯数	人員	相談件数	申請件数		(Aを含む)	
				うちコロナの影響と 考えられるもの	うち申請に 至ったもの(A)	うちコロナの影響と 考えられるもの	
2年度	838	1,064	605	51	12	130	12
3年度	842	1,067	672	22	7	133	7
4月	848	1,056	58	0	0	19	0
5月	852	1,064	53	0	0	9	0
6月	843	1,048	52	0	0	11	0
7月							
8月							
9月							
10月							
11月							
12月							
1月							
2月							
3月							
合計			1,440	73	19	302	19

**3 臨時特別給付金 申請・給付状況**

6月30日現在

(1) 住民税非課税世帯

確認書送付件数	11,453	世帯
申請受付件数	10,157	件
支給決定件数	10,093	件
支給決定額	1,009,300,000	円
支給割合	88.1	%

(2) 家計急変世帯

申請受付件数	22	件
支給決定件数	20	件
支給決定額	2,000,000	円

※ 3月15日に確認書未申請者へ勸奨通知送付。

## 【令和4年度事業】新型コロナウイルス感染症に係る支援策の進捗状況について（6月30日現在）

## 【商工観光部関係】

種別	No.	新規	事業名	申請先	対象	内容	進捗状況等	予算 (千円)
補助	1		キャッシュレス決済推進事業		奥州商工会議所、前沢商工会	市内中小規模店舗での消費喚起及び事業者支援並びに「新しい生活様式」に対応する感染リスクの少ない非接触型のキャッシュレス決済の普及促進を図る目的で奥州商工会議所及び前沢商工会が協力して実施する消費者へのポイント還元事業に対する補助。 ・「がんばろう奥州！PayPayを対象店舗で利用すると最大20%が戻ってくるキャンペーン」 ※キャンペーン開催期間 6月1日～7月31日 ※PayPayポイント付与上限 1 決済の付与上限5,000円分（販売額25,000円）、 1カ月の付与上限10,000円分（販売額50,000円）、 期間中の付与上限20,000円分（販売額100,000円） ※対象店舗 市内中小事業者及び個人事業者で運輸・小売・飲食・生活関連サービス業等（コンビニ、ドラッグストア等対象外）	3月22日補助金交付契約締結 4月25日～28日 事業者向け説明会（18事業者が参加） 6月4、5、12日、7月2、3日に利用者向け説明会を開催（84名参加） ※市内のソフトバンクショップでも通年PayPayについての説明を行っている  【6月30日時点速報値】→キャンセル等により数値の変動あり 決済額 190,081千円（決裁回数44,403回） ポイント付与額 31,820千円	125,510
経営支援	2		宿泊促進事業補助		岩手県旅館ホテル生活衛生同業組合奥州支部	感染症収束後に市内の中小企業者のうち宿泊業を営む事業者の事業継続を支援するため宿泊費の一部を補助。 ・市内の宿泊施設に、宿泊者へ2,000円補助	令和4年4月14日補助金交付契約締結 令和4年6月1日からの宿泊者を補助の対象として開始予定	60,000
観光支援	3		物産促進支援事業		一般社団法人奥州市観光物産協会、ジェトロ盛岡他	新型コロナウイルス感染症拡大より落ち込んだ市内物産の販路開拓のため、海外における物産展、商談会の開催支援。	実施内容について協議中	4,000
経営支援	4		観光バス利用促進事業		市内バス事業者	学校や団体が貸切バス利用時、利用料金の一部を補助することにより、貸切バスの利用促進を図る。 ・補助率：貸切バス運行経費の2分の1以内(20,000円上限)	令和4年4月11日補助金交付契約締結 令和4年12月31日運行分までを対象 【6月30日時点実績】 執行額5,685,000円 (内訳：広告2件、貸切バス運行・延べ227台)  【前回報告：5月31日時点実績】 執行額2,748,000円 (内訳：広告2件、貸切バス運行・延べ111台)	12,600

## 【商工観光部関係】

種別	No.	新規	事業名	申請先	対象	内容	進捗状況等	予算 (千円)
経営支援	5		タクシー利用 促進支援事業		胆江地区タクシー業協同 組合	新型コロナウイルス感染症拡大より落ち込んだ市内タクシー事業者を支援するため、タクシーチケットを割引販売するとともに、タクシー宅配サービス「奥州デリタク」プロジェクトを実施し、需要喚起、利用促進を図る。	5月23日補助金交付契約締結 6月1日から事業開始 (1) タクシーチケット割引販売(6月1日販売開始) タクシーチケット5,000円分を3割引で8,000冊販売する。 (2) 奥州ロマンの旅割引運行(7月1日割引開始) 「奥州ロマンの旅」10コースの料金を5割引ぎで運行する。	15,400
観光支援	6		観光関連事業者 緊急支援事業		(一社)奥州市観光物産協会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 宣伝広告事業</li> <li>①観光プロモーション事業(正法寺内臨時観光案内所)</li> <li>②JR東日本北東北キャンペーン誘客促進事業</li> <li>③上記事業の宣伝広告活動</li> </ul>	5月20日補助金交付契約締結 6月14日から事業開始 ①えさし藤原の郷レストハウス内に臨時観光案内所設置(8/13・14・20・21) ②正法寺&えさし藤原の郷・えさし郷土文化館 ジョイント・エンジョイキャンペーンの実施。 ・実施期間 7/9~9/30 ・正法寺拝観者に「えさし藤原の郷・えさし郷土文化館共通入場券」を、えさし藤原の郷・えさし郷土文化館共通入場券購入者に「正法寺拝観券」を7/9から希望する方に無償で配布(各1,000枚)。併せて市内4箇所の観光施設で利用できる買い物券(500円券)を配布。 ③チラシ配布、広告掲載	10,000
						・日帰り入浴利用促進事業(奥州・金ヶ崎温泉スタンプラリー)	○奥州・金ヶ崎温泉スタンプラリーの支援 ・実施期間 8/20~10/31 ・利用施設数に応じた賞品を抽選でプレゼント	
						・旅行業代理事業者支援事業(旅行業代理事業者が企画販売する旅行商品代金、宣伝費助成)	○おうしゅう市民の旅応援キャンペーン ・実施期間(利用日) 9月~11月まで ・市民が対象事業者が取り扱う旅行をした際に旅行代金の一部(3,000円)を助成	
						・観光物産協会ホームページ特設サイト等作成事業	・観光物産協会ホームページ特設サイト等作成事業	
						・バス事業者支援事業(正法寺、藤原の郷等を巡回する無料バス運行)	○奥州観光バス運行 ・正法寺、藤原の郷等を巡回する無料バスの運行 ・7月~9月の毎週日曜日に運行	

## 【商工観光部関係】

種別	No.	新規	事業名	申請先	対象	内容	進捗状況等	予算 (千円)
経営支援	7	●	飲食店誘客促進事業		奥州商工会議所、前沢商工会	<p>新型コロナウイルス感染症拡大により大きな影響を受けている市内飲食店を対象に「飲食店誘客促進事業」(プレミアムチケット事業)を実施し、係る費用の10/10を補助。</p> <p>チケット名称：アマビノエールチケット</p> <p>対象：市内285店舗(先着順)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・1店舗につき15万円分のチケットを配布 ※3,000円券(6枚×500円)×50組</li> <li>・店舗は3,000円分を2,000円で希望者(お客さん)に販売 ※1,000円×50組=50,000円のプレミアム分は先払い</li> </ul> <p>8/1～9/30 チケット販売期間 8/1～9/30 チケット使用期間</p>	奥州商工会議所、前沢商工会と実施内容協議中 助成金：285店舗×50千円×2回=14,250千円 事務費：2,750千円	17,000
経営支援	8	●	温泉機能検証・発信事業		市内温泉施設	市内温泉施設が実施する、温泉入浴による腸内細菌活性化がもたらす疾病リスク減少のエビデンスを得ることで温泉入浴施設の誘客促進、市民の健康づくりに役立てる事業に補助するもの。	事業実施予定者と内容を協議中 補助金：6,500千円	6,500



## 【農林部関係】

種別	No.	新規	事業名	申請先	対象	内容	進捗状況等	予算 (千円)
給付	1		令和4年産主食用米作付農家支援事業	農政課	令和4年産主食用米作付農家	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により外食産業の米需要が落ち込み米価が大幅に下落しているが、水稲作付農家が意欲を持って事業継続できるよう、令和4年産の主食用米を作付けする生産者に対し作付助成として10a当たり2,000円を支援。	4月 営農計画の受付等（対象農家の確認） 6月 認定方針作成者以外に出荷する農家の抽出 7月 認定方針作成者以外に出荷する農家への通知  <b>【以後予定】</b> 7月中旬 認定方針作成者（JAほか）と契約 ※当初5月から変更（6月末にJAによる農家の出荷契約の取りまとめが完了） ※認定方針作成者との契約に向け、JA出荷契約と水田台帳登録データの突合作業終了次第、契約事務開始予定 8月 各地域で出張受付開始 交付金の交付開始  (参考)対象農家（見込み）6,000件程度 うち 認定方針作成者への出荷農家 約4,300件 ” 以外への出荷農家 約1,700件	202,765
補助	2		奥州市産米販売推進補助事業	農政課	JA岩手ふるさと JA江刺	新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受け、外食産業の停滞などにより、在庫の滞留、価格の低下、売り上げの減少などが顕著な市産米を一般家庭向けにインターネットでの販売サイトを通じて販売を行う際の配送費、印刷費等の事業に係る経費の2分の1以内を補助するもの。	<b>■ JA岩手ふるさと：事業開始（契約済）</b> 期 間 R4.4.1～R5.2.28 件 数 6,580件（見込み） 交付額 7,089千円（見込み）  <b>■ JA岩手江刺：事業開始（契約済）</b> 期 間 R4.6.15～R5.2.28 件 数 4,000件（見込み） 交付額 2,700千円（見込み）	9,789

## 令和4年度 新型コロナウイルス感染症に関する各種団体からの要望等について（6月30日現在）

要望日	要望団体	要望項目	市担当部署
4月25日	日本共産党奥州市 議会議員団	新型コロナ感染の急拡大から市民の命と暮らしを守るための緊急申し入れ	
		①市と市民が一体となつての感染抑止の取組強化	健康こども部
		②3回目ワクチン接種の早期・確実な促進、夜間・金曜日の集団接種などの先駆的な事例を参考とした具体的な推進策の構築	健康こども部
		③PCR等検査体制の強化	健康こども部
		④後遺症の状況把握、副反応に対する医療との相談体制の確立	健康こども部
		⑤生活困窮者、事業者等への支援強化 (1)生活困窮者への支援策について、国・県への要請、市独自の実施 (2)事業復活支援金の継続実施と拡充、早期支給、雇用調整助成金の特例措置の継続、小学校休業等対応助成金の周知徹底を国に要請 (3)市独自の事業者支援策 (4)コロナ特例減免の周知徹底 (5)米価暴落抑制のための在庫米の市場からの隔離、水田活用直接支払い交付金の見直し中止を国に要請	健康こども部 福祉部 財務部 商工観光部 農林部
5月9日	全国自動車交通労働組合連合会岩手地方本部北都支部  一般社団法人岩手県タクシー協会胆江支部	奥州地区のタクシー事業並びに労働者への支援を求める要請	
		①タクシー乗務員への直接的な支援について	総務企画部
		②事業継続のための支援	総務企画部
		③燃料費高騰に対する支援	総務企画部
		④タクシー乗務員の感染防止について	総務企画部
		⑤タクシー需要の創設と交通弱者に対する支援	総務企画部 健康こども部
5月26日	公明党（奥州第一支部、奥州第二支部）	①生活困窮世帯等への負担軽減に資する支援	福祉部 健康こども部 教育委員会
		②中小企業・小規模事業者への負担軽減に資する支援	総務企画部 商工観光部 農林部 都市整備部
		③子どもの健全育成、子育て世帯への負担軽減に資するため、給食費の増額分の支援	福祉部 健康こども部 教育委員会
		④市民生活の負担軽減に資する支援	上下水道部
		⑤奥州市奨学生の募集拡充及び奨学金返済支援	教育委員会

要望日	要望団体	要望項目	市担当部署
6月1日	日本共産党奥州市 議会議員団	コロナ禍における市民の命とくらしを守り、原油価格・物価高騰等への対応を求める申し入れ	
		①PCR等検査体制の強化	健康こども部
		②後遺症について、状況を把握するとともに、副反応に対する医療と相談体制の確立	健康こども部
		③3回目ワクチン接種の早期・確実な促進、特に50代以下の接種率向上のため、夜間・金曜日の集団接種などの具体的推進策	健康こども部
		④「原油価格・物価高騰等対応分」の支援策について (1) 高齢者、障がい者、ひとり親家庭、家計急変世帯等への市独自の給付金の支給 (2) 福祉灯油の対象者の拡大及び助成額の増額 (3) 食材費の高騰による学校給食費の引き上げは行わないこと (4) 食料・肥料・燃油・農業資材の高騰に対し、安定供給と農家負担への補填の具体化について国への対策要請、市独自の支援策の実施 (5) 交通・運送・送迎を行う事業者の燃油高騰の影響を調査し、支援策の実施 (6) 堆肥等有機物肥料の使用農家への助成 (7) 米粉利用拡大のため、農業者と飲食店などの連携推進事業の実施 (8) 和牛肥育経営生産基盤支援事業等の牛マルキン発動時の支援継続 (9) 住宅リフォーム助成について、予算補正の上積み	福祉部 健康こども部 商工観光部 農林部 都市整備部 教育委員会
6月16日	岩手県トラック協会 水沢支部	新型コロナウイルス感染症拡大及び軽油価格高騰により存亡の危機にあるトラック運送事業者への経営安定化のための支援	商工観光部

## 新型コロナウイルス感染症の拡大防止に向けた 市長メッセージ

全国の新規感染者は、直近一週間で前の週の同じ曜日を比べると2倍以上となる日が続いており、都道府県別では過去最多を更新するところも出てきていることから、感染拡大の第7波に入ったと考えられます。

岩手県内においても、7月に入り新規感染者が増加しており、オミクロン株のBA.5系統による感染も確認されています。

奥州保健所管内においても新規感染者数は急増しており、学校や教育保育施設でのクラスター等により、特に10歳未満から40代までの占める割合が高くなっています。

これから、夏休みやお盆を迎えるほか、お祭りやイベントなどの開催も予定されていることから、引き続き次の感染防止対策を継続しながら、社会活動・経済活動を行っていただきますようお願いいたします。

- ・ 三密の回避、手指衛生、換気などの基本的な感染対策徹底の継続をお願いします。
- ・ 発熱などの症状のある子どもの保育園・学校等への登園・登校の自粛をお願いします。
- ・ マスクの着用は、熱中症予防の観点も踏まえ、会話の有り無し、周りの人とはなれているかどうか、屋内か屋外かなど、場面に応じて上手に使い分けてください。
- ・ 飲食店の利用については、感染対策が整っている「いわて飲食店安心認証」店の利用を推奨します。
- ・ 会食は、短時間で、深酒をせず、大声を出さず、会話の時はマスクの着用をお願いします。

ワクチン接種は、現時点では9月30日までとなっています。接種を希望される方は早めの接種をお願いします。現役世代や若者世代の方々は、仕事や学校行事等のスケジュールを踏まえ、タイミングをみて接種をお願いします。ワクチンは、本人の意思に基づき接種を受けるものであり、職場や周りの方への接種の強制や接種を受けていない方への差別的な扱いをすることのないようお願いします。

感染された方々やその家族などに対する差別、偏見、誹謗中傷は決して許されません。相手を思いやる気持ちを持ち、冷静な行動をお願いします。

令和4年7月14日

奥州市長 倉 成 淳

## コロナ禍における原油価格・物価高騰対策について

### 1 協議の趣旨

コロナ禍における原油価格や物価高騰の影響を受けている市内の事業者等に対し、その負担の軽減と安心を確保するための支援事業を取りまとめましたので、その状況について報告するものです。

### 2 今回の事業選定のポイント

追加する事業については、既に実施決定した5事業と同様に、早急に支援が必要な分野・対象とし、次の考え方により選定しております。

- (1) 物価高騰等の影響が大きく、国、県等の支援が十分に行き届かない、又は支援策が無く、市の独自支援が必要と判断される分野、対象を優先したこと。
- (2) 前回は生活者支援に手厚く配慮した経緯に鑑み、今回は事業者支援に重点化していること。

### 3 追加実施する事業

(単位：千円)

No.	事業名 (担当部)	事業費
1	運輸事業者運行支援緊急対策事業 (商工観光部)	31,222
2	農業用肥料高騰対策支援事業 (農林部)	172,375
3	家畜飼料高騰対策支援事業 (農林部)	169,387
合 計		372,984

※1 上記事業実施のための補正予算については、8月臨時会に提案する予定です。

※2 各事業の詳細は、別紙の事業一覧を参照願います。

### 4 追加事業の財源

追加事業の財源として、次のとおり新型コロナウイルス地方創生臨時交付金（原油価格・物価高騰対応分）の先行交付分（令和4年度国予備費等分1兆円のうち8千億円分）を活用する予定としております。

交付金区分		交付限度額 (配分枠)	
		6月補正予算事業	8月補正予算事業
地方単独事業分	489,737千円	354,585千円	135,152千円

### 【参考1】6月補正予算にて予算措置済の原油価格・物価高騰対策事業

【地方単独事業分】

(単位：千円)

補正時期	No.	事業名 (担当部)	当初事業費
6月	1	子育て世帯への臨時特別給付金給付事業 (健康こども部)	479,611
	2	教育・保育施設等給食提供支援事業 (健康こども部)	18,828
	3	学校給食物価高騰対策事業 (教育委員会事務局)	19,000
	4	地域公共交通支援事業 (総務企画部)	2,830
	5	伝統産業物価等高騰対策事業 (商工観光部)	20,000
合 計			540,269

【参考2】令和4年度実施事業一覧（令和3年度国補正（第1号）分）（単位：千円）

補正 時期	No.	事業名（担当部）	当初事業費
2月	1	多文化共生推進事業（協働まちづくり部）	990
	2	防災対策事業（市民環境部）	1,793
	3	キャッシュレス決済支援事業（商工観光部）	125,510
	4	宿泊促進事業（商工観光部）	60,000
	5	輸出促進支援事業（商工観光部）	4,000
	6	観光バス利用促進事業（商工観光部）	12,600
	7	タクシー利用促進支援事業（商工観光部）	15,400
	8	観光関連事業者緊急支援事業補助金（商工観光部）	10,000
	9	奥州市令和4年産米生産緊急支援事業（農林部）	202,765
	10	奥州市産米販売推進補助事業（農林部）	9,789
	11	福祉施設等支援金交付事業（福祉部）	60,300
	12	感染症診療体制整備事業（医療局）	46,073
	13	防疫作業従事職員手当等（医療局）	10,330
	14	スクールアシスタントスタッフ配置事業（教育委員会事務局）	26,861
小 計（a）			586,411
6月	15	地域公共交通感染症対策支援事業（総務企画部）	11,479
	16	感染症関連情報発信事業（総務企画部）	987
	17	奥州ふるさと応援寄附事業（総務企画部）	9,306
	18	職員検査体制強化事業（総務企画部）	856
	19	テレワーク推進事業（総務企画部）	3,746
	20	キャッシュレス決済サービス導入事業（総務企画部）	12,744
	21	コロナ対策支援交付金財産管理事業経費（財務部）	3,841
	22	公益活動団体支援事業（協働まちづくり部）	1,734
	23	江刺消防署空調設備更新工事（市民環境部）	42,057
	24	救急隊員用感染防止資器材整備事業（市民環境部）	3,391
	25	スマート窓口事業（市民環境部）	44,244
	26	温泉機能検証・発信事業（商工観光部）	6,500
	27	飲食店誘客促進事業（商工観光部）	17,000
	28	相談窓口等感染予防体制整備事業（福祉部）	2,111
	29	放課後児童対策事業補助金（新型コロナ対策分）（健康こども部）	6,400
	30	抗原検査キット配付事業（健康こども部）	8,960
	31	抗原検査キット配付事業【緊急対応分】（健康こども部）	443
	32	公共的空間安全・安心確保事業（悠悠館手洗い自動化）（健康こども部）	1,179
	33	情報教育推進事業（教育委員会事務局）	19,944
小 計（b）			196,922
合 計（a + b） ※ 交付限度額 693,595 千円			783,333

No.	担当部	性質区分	事業名称	(単位：千円)			①事業対象者 ②事業の目的・効果 ③経費の内容	積算根拠等	事業期間
				総事業費	うち臨時交付金対象経費	うちその他財源（県補助金等）			
1	商工観光部	事業者支援	運輸事業者運行支援緊急対策事業	31,222	31,222	0	① 奥州市内に本社等を置き、かつ市内に所在する事業所等を運営する中小企業及び個人事業者（65事業者を想定：県トラック協会加入事業所44、未加入事業所21） ② 原油価格・物価高騰に伴う燃料価格の上昇により、影響を受けている市内中小企業及び個人事業者を支援する。 ③ 運輸事業者運行支援緊急対策事業補助金	◆1台あたり2万3千円×1,314台 30,222千円 ・トラック協会水沢支部加入事業者 23千円*876台（44事業者、20,148千円） ・ " " 未加入事業者 23千円*438台（21事業者、10,074千円） ◆トラック協会水沢支部事務費 1,000千円	R4.9 ~ R5.2
2	農林部	事業者支援	農業用肥料高騰対策支援事業	172,375	172,375	0	① 令和4年に作付けし、令和5年以後も営農を継続する意思を有する農業者（個人8,000人・農業法人200団体程度を想定） ② 肥料価格の高騰により農業経営への影響を受けている農業者を支援し、もって農産物の産地化並びに安定した農業経営及び食料生産を図る。 ③・農業用肥料高騰対策助成金（上限100万円） 助成額 = 例年価格 × 高騰率40% × 助成率25% （例年価格の1割相当） ・事務的経費（電算処理委託料、人件費等）	◆助成金：高騰分に対する助成 市内農地肥料所要額(*1) × 高騰率(*2) × 助成率 1,662,656千円 40% 25% = 166,266千円 (*1) 市内農地における作目別の所要肥料額の積算により算出 (*2) 対前年秋肥比高騰率。ただし、今後も高騰見込み（両JA） 【参考】肥料負担額（例年価格）の算定方法 ① R3年分税申告書（個人） ② 直近決算資料（農業法人） ③ R4購入実績（新規就農者等） ◆事務的経費：会計年度任用職員、電算処理委託等 6,109千円	R4.8 ~ R5.2
3	農林部	事業者支援	家畜飼料高騰対策支援事業	169,387	169,387	0	① 農家（家畜飼養者）715戸 内訳：肉用牛668、酪農16、羊11、豚2、ブロイラー11、鶏卵7 ② 配合飼料については、配合飼料価格安定制度による補てんはあるものの、価格が高止まりしており、実負担増には届いていない状況である。飼料への支援により、畜産経営の存続を図り、安定的な生産を図る。 ③・家畜飼料高騰対策助成金 助成額 = 飼料高騰額 × 助成率10% （負担増分の1割相当） ・事務的経費（JAへの委託分：肉用牛、酪農生産者分） ※羊、豚、ブロイラー、鶏卵は農家へ直接交付	◆助成金：高騰分に対する助成 家畜飼料高騰額(*)1,691,612千円 × 助成率10% = 169,161千円 (*)統計資料に基づき、家畜ごとの1頭羽当たりの標準生産費のうち飼料に係る経費分に、配合飼料の令和2年第1四半期と比較した令和3年第4四半期時点での上昇率135%を乗じて農家の実負担分を算出 【参考】家畜区分 繁殖牛、肥育牛、子牛、乳用牛、育成牛、肉用羊、肥育豚、ブロイラー、鶏卵 ※上記区分に応じて1頭羽当たり飼料高騰額を算定 ◆事務費相当分（JAへの委託分） ・肉用牛・酪農の生産者684戸 × @330円 = 226千円	R4.9 ~ R4.12
				372,984	372,984	0			
生活者支援				0	0	0			
事業者支援				372,984	372,984	0			

※交付金残額	135,152
差分	-237,832

## 病院経営強化プラン策定支援業務委託等について

### 1. 目的

5つの市立医療施設を維持し地域医療ネットワークの中で市立医療施設としての役割を果たすことを目的として、次の内容に取り組み市立医療施設の経営面と機能面をより強固にしようとするものです。

- 病院経営強化プラン策定支援業務をコンサルティング業者に委託し、将来に渡り持続可能な市立医療施設の経営強化プランの策定を進めます。
- 総合水沢病院の医療機器整備によって機能強化を図り、集患力と収益の向上を目指します。
- 衣川診療所の医療ガス設備を修繕し、病棟機能の維持を図ります。
- 医師住宅を修繕し、医師の住環境の改善に努めます。

### 2. 概要

#### (1) 病院経営強化プラン策定支援業務の委託

今後の市立医療機関の在り方及び経営強化について、専門的見地から経営状況を分析し、効率的かつ効果的に経営基盤を強化することを目的として分析業務及び提案、併せて病院経営強化プラン策定支援の業務委託を行うものです。

#### (2) 医療機器の整備等

##### 【総合水沢病院】

##### ア 耳鼻いんこう科医療機器

令和4年4月に総合水沢病院に耳鼻いんこう科医師が着任しましたが、約20年間常勤医が不在であったため医療機器のほとんどを更新しておらず、代用品で処置している状況であるため、新たに医療機器等を導入するものです。

##### イ MRI

導入後13年目を迎えるMRIについては修理対応、部品供給の可能年数を考慮し15年経過後に更新する計画としていたところですが、製造業者等が明示する医療機器の耐用期間（10年）及び（一社）日本画像医療システム工業会が調査公表している全国的な機器の平均使用期間（約12年）を考慮し、更新時期の目安を導入から12年に改め、更新することといたします。

胆江医療圏における同病院の役割の一つ、急性期医療及び救急医療の提供がありますが、MRIの適切な更新によって、医療の質の低下を招かないよう対処するとともに、全身がん検診やMRI乳がん検診などによる集患力を高めようとするものです。

なお、5つの医療機関の運営を継続する方針としていることから、まごころ病院のMRIにつきましても、既に16年を経過しているため、現行機器と同等の機能を有する機器へ更新することとし現在準備を進めています。

##### 【衣川診療所】

##### ア 医療ガス設備修繕

令和2年8月、老朽化に伴い酸素マニフォールドのガス漏れ等の故障が発生し使用不可能となったため、ポータブル酸素機器で対応してきたところですが、入院患者数の多い冬季などは看護師の負担が大きく、医療事故の発生も危惧されることから医療ガス設備を改修するものです。



(3) 医師住宅修繕

衣川地区で入居中の医師住宅1棟（平成元年度建築）について、今般、ハチヤコウモリなどの害虫被害が発生し、点検の結果、外壁の隙間や雨樋の破損など、老朽化により外装及び屋根の修繕が必要な状況であることから、早急に修繕を行い、安心して生活できる居住環境を整備するものです。

3. 内容及び費用

(1) 病院経営強化プラン策定支援業務

ア 個別病院・診療所への具体的且つ適切な経営改善に向けた分析

イ 地域医療構想や胆江医療圏の医療・介護ニーズの変化に適切に対応するため、医療・介護環境に関する情報提供の他、それらを踏まえた分析、各種資料の作成、市の意向を踏まえた専門的・客観的見地からの今後の対応に関する提案

ウ 病院経営強化プラン策定支援

《委託料：33,000千円（令和4年度＝15,840千円、令和5年度＝17,160千円）》

上記についてプロポーザル方式により業者を選定する予定です。

なお、当該業務は、債務負担行為により令和4年度及び令和5年度の2ヶ年で行う予定です。

(2) 医療機器整備等

機器・設備（施設）	内容	費用
耳鼻いんこう科医療機器購入 （総合水沢病院）	耳鼻科ユニット 耳鼻科内視鏡システム他	総額 68,112千円
MR I 更新 （総合水沢病院）	全身MRI（DWIBS）	今年度支出額 10,000千円 （リース総額 200,000千円）
医療ガス設備修繕 （衣川診療所）	酸素マニフォールド更新、 圧縮空気供給装置修繕、 コンプレッサー分解整備	4,730千円

(3) 医師住宅修繕

施設	内容	費用
医師住宅（衣川）	外壁修繕、屋根塗装他	2,789千円

4. 今後のスケジュール

(1) 病院経営強化プラン策定支援業務

ア 市立医療機関の経営改善に向けた分析及び提案に係るスケジュール（予定）

スケジュール（予定）	8月			9月			10月			11月			12月		
	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬
質問受付期間	←→														
質問回答日	←→														
参加資格通知			←→												
提案書提出期限			←→												
プレゼン・審査				◆											
審査結果通知				◆											
契約締結予定日				◆											
調査分析				←→											
地域医療懇話会への対応							←→						←→		
地域医療連携会議等への対応													←→		

イ 経営強化プランの策定に係るスケジュール（予定）

スケジュール（予定）	R4年度				R5年度							
	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
経営強化プランの作成に向けた作業	→											
経営強化プラン(案)の提出									↔			
地域医療懇話会等への対応		↔							↔			
地域医療連携会議等への対応			↔						↔			
経営強化プランの決定										↔		

(2) 医療機器の整備等

医療機器については、メーカー提案による複数の機器を医師及び医療技術スタッフが内容を確認し選定、半導体不足による納期の遅れが懸念されるため早期に入札等を実施し決定する予定です。

また、施設修繕については、速やかに入札を執行し、年内完了を見込みます。

(3) 医師住宅修繕

速やかに入札を執行し、年内完了を見込みます。

旧奥州市土地開発公社土地の活用処分状況等について

1 旧奥州市土地開発公社からの土地の取得について

旧奥州市土地開発公社（以下「旧公社」という。）の解散のため、市は、平成24年10月に第三セクター等改革推進債（以下「三セク債」という。）を活用して旧公社の借入金86億6,079万3円を金融機関に代位弁済した。

一方で市は、旧公社から、現金による1億5,300万円の弁済のほか、代物弁済として55億4,828万6,800円相当のすべての保有土地を取得したが、不足する29億5,950万3,203円については、平成24年第4回奥州市議会定例会で議決をいただいて旧公社に対する求償権を放棄した。

2 市が取得した土地の活用又は処分の考え方について

旧公社からの弁済により市が取得した土地には、もともと事業用地にするため市が旧公社に依頼して先行取得してもらっていた土地や、既に公共施設と一体としていた土地、民間へ貸し付けていた土地等もあり、これらは、三セク債を使って旧公社から買い戻したと言える。また、分譲地や市では事業用途がなくなった土地等、三セク債の償還を促進するためにも売却を進める土地もあったことから、取得した土地については、状況に応じて「旧奥州市土地開発公社土地の活用処分計画」により各土地を種類別にケース1からケース7までに分類し、活用又は処分の別に整理している。

旧公社から取得した当時の各ケース土地の筆数等は、次のとおりである。

	ケース	件数	筆数	面積 (㎡)	簿価 (円)	内容等
活用	1	17	56	11,717.73	424,867,100	整備する計画がある都市計画道路等の用地
	2	1	65	224,505.46	617,409,197	将来的な用途を検討する用地（水沢羽田町字うぐいす平 他）
	3	6	11	5,473.73	312,524,046	すでに公共施設用地と一体的に使用されている土地
	4	1	17	42,879.24	52,715,886	地形が複雑で用途も重複し、処分が困難な土地（前沢インター工業団地内の法面等）
	5	3	9	20,950.52	333,245,414	現在貸付中で、当面は貸付を継続する必要がある土地
処分	6	17	25	21,348.97	599,499,534	取得目的や他の公共目的での活用が見込めない土地
	7	16	383	203,729.47	3,208,025,623	当初から販売することを目的とした土地
計		61	566	530,605.12	5,548,286,800	

### 3 ケースごとの活用又は処分の状況について

市が旧公社から取得した土地について、令和3年度は、ケース1で一般国道4号水沢東バイパス用地の確定によるケース7へ5筆の変更、ケース4で温泉施設として3筆の活用、ケース6で2筆の売却、ケース7では水道施設として1筆の活用と、33筆の分譲地のほか、一般国道4号水沢東バイパス用地として5筆の売却があった。

これらを含め、令和3年度末までの活用又は処分の主な状況は、次のとおりである。  
(関連資料として「資料1」を添付)

#### (活用)

ケース	件数	活用済筆数	活用済面積 (㎡)	活用内容
1	10	38	8,654.86	道路用地、道路計画の廃止等によるケース6及びケース7への変更等
3	5	9	2,920.34	地区センター用地等
4	1	4	13,638.69	道路用地、温泉用地
5	3	9	20,950.52	商業施設敷地、福祉施設敷地 (いずれも市が取得する前から貸し付けているもの。)
活用計		60	46,164.41	

#### (処分)

ケース	内訳等	処分計画	実績
6	分譲地以外の処分対象土地	令和4年度までの完売を目指す。	18件のうち9件について、活用・処分を行った。 (※9件のうち2件は一部活用)
7	分譲地	令和9年度までの完売を目指す。(令和3年度までの販売目標：228区画)	288区画を売却した。(マイアネタウン等273区画、組地等15区画) (残り57区画【組地含む】)
	商業用地	平成29年度までに完売を目指す。	マイアネタウン内の3区画のうち2区画を売却した。(11,511㎡のうち3,402.32㎡を売却) (※分筆測量や合筆のために面積の異動はあり)
	工業団地	造成済みの工業団地は平成29年度までに完売を目指す。	平成29年度に完売した。

4 令和3年度末現在における旧公社関連予算の執行額累計は、「資料2」のとおり

5 三セク債の償還状況及び繰上償還の財源となる減債基金の状況について

借入額86億6,000万円を完済するには令和14年度までの20年間を予定しているが、毎年4億3,300万円の定期償還のほか、土地の売却収入を財源に平成26年度と平成30年度に合計20

億円の繰上償還を行い、これまでに計61億1,350万円を償還している。これにより、令和3年度末における残高は25億4,650万円となっている。

また、減債基金は、令和3年度末時点で約8億6,500万円となっており、これも今後の返済に充てることにしている。(詳細として「資料3」添付)

なお、当初予算において、今年度末に13億1,350万円借換えすることとしているが、令和3年度決算剰余金の状況等を踏まえて、借換えを行わないことも検討している。

## 6 今後の処分に向けた課題及び対応について

処分対象のうちケース6については、周辺土地の民間事業者による開発の動向も確認しながら、早期売却に向けた取組を進める。

ケース7のうち分譲宅地については、ここ数年はマイアネタウンを主として計画を上回る売却数を維持している。ただし、売り上げが好調なマイアネタウンの残区画が少なくなっていることや、住宅資材価格高騰の影響もあり、今後は、年間当たりの売却数については減少となる可能性が高いことから、分譲地の売れ残りが生じないよう、市の分譲地を購入して住宅を建築した方に対する50万円の補助金制度をPRしながら販売促進に取り組んでいく。

今後も、民間の情報サイトやフリーペーパー等の媒体を活用するとともに、事業拡張を視野に入れている企業や新たな仲介物件を探している不動産業に関わる方等、個人に限らず幅広い分野の方に売却可能物件に関する情報を提供できるよう、昨年、市のホームページに開設した「空き公共施設バンク」の情報拡大に努め、民間の活用意向やアイデアを参考に取り入れながら売却を促進していく。

## 旧奥州市土地開発公社土地の活用及び処分状況

(令和3年度末現在)

◎土地の状況 (「旧奥州市土地開発公社土地の活用処分計画」に基づく分類)

ケース6は、公共事業用地として取得したが、活用の見通しがないため処分する土地。ケース7は、工業団地や分譲宅地など売却を前提に造成するなどした土地。

区分	取得時 (A)	前年度までの状況			3年度			異動累計 (H)	処分・活用 累計 (I)	異動、処分活用合計 (J)	
		異動(※) (B)	処分・活用済 (C)	期末残高 (D)	異動(※) (E)	処分・活用 (F)	期末残高 (G)				
活用方針土地 (ケース1～5)	筆数 (筆)	158	△ 1	△ 52	105	4	△ 8	101	3	△ 60	△ 57
	面積 (㎡)	305,526.68	△ 199.48	△ 32,388.50	272,938.70	△ 0.03	△ 13,775.91	259,162.76	△ 199.51	△ 46,164.41	△ 46,363.92
	簿価 (円)	1,740,761,643	△ 2,454,960	△ 830,871,670	907,435,013	0	△ 19,855,592	887,579,421	△ 2,454,960	△ 850,727,262	△ 853,182,222
処分方針土地 (ケース6)	筆数 (筆)	25	7	△ 5	27	0	△ 2	25	7	△ 7	0
	面積 (㎡)	21,348.97	253.48	△ 4,715.93	16,886.52	△ 1.02	△ 361.69	16,523.81	252.46	△ 5,077.62	△ 4,825.16
	簿価 (円)	599,499,534	△ 58	△ 129,501,996	469,997,480	0	△ 9,704,897	460,292,583	△ 58	△ 139,206,893	△ 139,206,951
処分方針土地 (ケース7)	筆数 (筆)	383	5	△ 273	115	0	△ 34	81	5	△ 307	△ 302
	面積 (㎡)	203,729.47	199.92	△ 120,778.02	83,151.37	1.03	△ 11,610.40	71,542.00	200.95	△ 132,388.42	△ 132,187.47
	簿価 (円)	3,208,025,623	2,455,018	△ 2,279,518,672	930,961,969	0	△ 244,976,617	685,985,352	2,455,018	△ 2,524,495,289	△ 2,522,040,271
合計	筆数 (筆)	566	11	△ 330	247	4	△ 44	207	15	△ 374	△ 359
	面積 (㎡)	530,605.12	253.92	△ 157,882.45	372,976.59	△ 0.02	△ 25,748.00	347,228.57	253.90	△ 183,630.45	△ 183,376.55
	簿価 (円)	5,548,286,800	0	△ 3,239,892,338	2,308,394,462	0	△ 274,537,106	2,033,857,356	0	△ 3,514,429,444	△ 3,514,429,444

※測量による面積の増減、分筆、合筆による筆数の増減など、売却や公共用地としての活用による減以外の異動

## 旧奥州市土地開発公社関連予算の累計

(令和3年度末現在)

## ○歳入

(単位:千円)

款	項	目	節	細節	内容	前年度までの 執行済額(A)	R03執行額 (B)	執行額累計 (A+B)	備考	
17 財産収入	01 財産運用収入	01 財産貸付収入	01 土地貸付収入	01 土地貸付収入現年度分	旧奥州市土地開発公社分	138,705	16,387	155,092	旧公社土地の貸付収入	
		02 利子及び配当金	01 利子及び配当金	03 減債基金利子	旧奥州市土地開発公社分	6,052	1,027	7,079	積立済基金の利子	
	02 財産売却収入	01 不動産売却収入	01 土地売却収入	(内 訳)	01 土地売却収入	旧奥州市土地開発公社分	2,454,148	250,908	2,705,056	
					分譲宅地	件数(区画数)	257	30	287	残58区画(組地含む)
					金額(千円)	1,637,655	248,318	1,885,973	※ ただし、うち1区画は売却済	
					その他土地	件数(件)	12	1	13	(R3)水沢羽田町
	金額(千円)	816,493	2,590	819,083						
歳 入 合 計						2,598,905	268,322	2,867,227		

## ○繰入金

(単位:千円)

款	項	目	節	細節	内容	前年度までの 執行済額(A)	R03執行額 (B)	執行額累計 (A+B)	備考
19 繰入金	01 基金繰入金	02 減債基金繰入金	01 減債基金繰入金	01 減債基金繰入金	旧奥州市土地開発公社分	2,000,000	0	2,000,000	
繰 入 金 合 計						2,000,000	0	2,000,000	

## ○歳出

(単位:千円)

款	項	目	大 事 業	中 事 業	節	細 節・細 々 節	前年度までの 執行済額(A)	R3執行額 (B)	執行額累計 (A+B)	備考
02 総務費	01 総務管理費	05 財産管理費	01 財産管理 経費	08 旧土地開発 公社財産 管理事業	1 報酬	会計年度任用職員報酬	10,814	1,418	12,232	
					3 職員手当等	会計年度任用職員手当	216	249	465	
					4 共済費	会計年度任用職員社会保険料等	1,570	263	1,833	
					8 旅費	普通旅費等	115	6	121	
					10 需用費	消耗品費	247	23	270	
						印刷製本費	640	40	680	販促用チラシ
						施設等修繕料	121	83	204	
					11 役務費	通信運搬費	22	0	22	
						広告料	7,028	496	7,524	フリーペーパー等広告
						手数料	8,872	1,040	9,912	土地販売媒介手数料等
					12 委託料	自動車損害賠償責任保険料	108	20	128	
						不動産鑑定委託料等	10,948	648	11,596	不動産鑑定、看板作製等
						除草・植栽管理等委託料	29,535	2,988	32,523	
						測量委託料	10,012	1,305	11,317	
					13 使用料・賃借料	機械器具借上料等	78	0	78	
					14 工事請負費	宅地分譲地整備工事	1,054	886	1,940	
					16 公有財産購入費	宅地購入費	417	0	417	
17 備品購入費	備品購入費	0	17	17						
18 負担金	下水道受益者負担金	2,198	0	2,198						
24 積立金	減債基金積立金	2,613,200	251,935	2,865,135	売却収入及び基金利子					
26 公課費	自動車重量税	183	50	233						
小 計						2,697,378	261,467	2,958,845		
12公債費	01公債費	01元金	01元金	01元金	22 償還金	三セク債償還分	5,680,500	433,000	6,113,500	定期償還及び繰上償還
		02利子	01利子	01利子	22 償還金	三セク債償還分	138,495	7,871	146,366	
小 計						5,818,995	440,871	6,259,866		
歳 出 合 計						8,516,373	702,338	9,218,711		

※ その他、奥州市の宅地分譲を購入し、自ら居住する目的をもって住宅を建築した方に対し、50万円の内訳促進補助金を交付している。(R3交付金額:1,300万円【26件】)

## 第三セクター等改革推進債の償還状況

(令和3年度末現在)

## ◎三セク債減債基金の状況

(単位:千円)

区分	前年度まで	3年度	累計	備考
土地の売払収入による積立額	2,607,148	250,908	2,858,056	
減債基金利子による積立額	6,052	1,027	7,079	
三セク債繰上償還実施による取り崩し	△ 2,000,000	0	△ 2,000,000	平成26年度及び30年度に1,000,000千円ずつ繰上償還
合計(残高)	613,200	251,935	865,135	今後繰上償還を実施する際の財源

## ◎三セク債借入残高の状況

(単位:千円)

区分	当初起債額	今年度までの償還済額	3年度末残高	備考
元金	8,660,000	6,113,500	2,546,500	3年度中 定期償還 433,000千円